

令和8年 新年のごあいさつ

「声を聴き、ともに進む町を目指します」



最上町長 高橋 重美

町民の皆さま、新年明けましておめでとうございます。令和8年の新春を迎え、皆さま一人ひとりが希望を胸に、新たな一年をスタートされていることと存じます。日頃より町政運営に対し、深いご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

本年も、町民の皆さまの暮らしをより良いものとし、笑顔あふれる最上町の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

これまでの歩みを胸に、「未来へ」

新しい年を迎えるにあたり、これまでのまちづくりを振り返るとともに、令和8年も未来を見据えた挑戦を続けていく決意を新たにしております。現在、町では「第5次最上町総合計画後期基本計画」の策定を進めています。この計画は、町民の皆さまとともに、将来にわたって安心して暮らし続けられる町をつくるための指針となるものです。

少子高齢化への対応、公共施設の老朽化、農業・林業の持続的な発展など、町が抱える課題に一つひとつ丁寧に向き合い、着実に前へ進めていくことが重要だと考えています。

町民の「声」がまちづくりの力

昨年11月に開催した「まちづくり懇談会」では、多くの町民の皆さまから、貴重なご意見やご提案をいただきました。その中で改めて実感したのは、町をより良くしていく

くためには、町民の皆さま一人ひとりの「声」が何よりも大切だということです。

皆さまの思いや考えを町政に反映し、ともに考え、ともに行動することが、地域の活力につながります。今年もこうした対話の場を大切に、より多くの方が参加できる機会づくりに努めてまいります。

町民一人ひとりが主役のまちへ

町の未来を支えているのは、町民の皆さまの日々の暮らしや営みそのものです。地域での支え合い、仕事や子育て、地域活動への参加など、その一つひとつが最上町の力となっています。

これからも町民の皆さまと力を合わせ、困難な課題にも前向きに取り組みながら、「住んでいて良かった」「これからも住み続けたい」と思える町を目指してまいります。

令和8年のまちづくりに向けて

令和8年も、人口減少や社会環境の変化など、町を取り巻く状況は決して容易なものではありません。しかし、そのような時代だからこそ、町民の皆さまが安心して暮らし、将来に希望を持てるまちづくりが求められています。

本年は、「第5次最上町総合計画後期基本計画」に基づき、子育て・教育、安心・安全、地域経済、環境、デジタル化、行財政運営といった分野で、重点的な取り組みを進めてまいります。

これらの具体的な内容については、次ページの町が掲げる「6つのプロジェクト」をご覧ください。

むすびに

町政は、町民一人ひとりが主役です。皆さまの声に真摯に耳を傾け、まちづくりに

反映させていくことが、私たち行政の使命であると考えています。

令和8年が、町民の皆さまにとって実り多く、健やかで幸せな一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。

本年も変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。新春のごあいさつといたします。

まちづくりの主役は、あなたです

町が掲げる「6つのプロジェクト」

1. 子どもと若者が輝くまち

地域の未来を担う子どもや若者が育ちやすい環境を作ることを目的としたプロジェクトです。子どもたちの教育や福祉を充実させるとともに、若者にとって魅力的な就労や住宅等の環境づくりを支援します。地域全体が次世代を支え彼らが安心して生活し、自己実現できる場を提供することで、持続可能な地域社会の形成を目指します。

2. 安心・安全なまち

高齢者や子育て世帯が安心して暮らせる環境を作ることを中心に据えたプロジェクトです。地域ぐるみで安全ネットワークを構築することで、孤立を防ぎ世代間の助け合いを促進します。また、防災・防犯対策を強化し、不測の事態にも迅速に対応可能な地域づくりを進めます。誰もが心穏やかに暮らせる町を目指します。

3. 地域を元気にするまち

地元産業を支援し、雇用機会を創出することで、地域の経済を活性化させる取り組みです。商業施設やイベントなどを通じて人々の交流を促進し、観光や文化活動を活発化させます。行政と民間企業が協力して地域資源を活かし、働きがいのある環境を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりを推進します。

5. デジタルで元気なまち

デジタル技術を活用して行政サービスの効率化を推進し、住民が利用しやすいオンラインサービスの提供を目指します。このプロジェクトでは、地域のデジタル化を進め、スマートシティ化を図ります。移動が困難な人々への利便性を向上させるだけでなく、行政手続きの効率化や地域のシステム改善による新たな価値創造に繋がります。

4. 暮らしにやさしい地域循環のまち

環境に配慮した地域づくりを実現するために、資源を効率的に活用する循環型社会を目指します。再生可能エネルギーの導入や廃棄物リサイクルを進め、脱炭素社会への移行を推進します。また、地域全体でエコ活動を広げることで、暮らしにやさしいまちを目指します。

6. 持続可能な行財政運営

人口減少と歳入減のなかでも、町の暮らしを守るために、限られた財源を賢く使い、行政の信頼と効率を高めます。公共施設や事業の見直しを進め、町民との対話と協働で“共創の行政”を築き、職員一人ひとりの創意と工夫で、持続可能な行財政運営を目指します。